

平成 29 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 31 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー
 コード番号 3693 URL <http://www.e-cometrue.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正巳
 問合せ責任者 (役職名) 管理部開示担当 (氏名) 若山 尚文 (TEL) 011-271-4761
 中間発行情報提出予定日 平成 29 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期中間期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期中間期	152	6.2	8	167.6	7	327.9	6	386.6
28 年 12 月期中間期	143	9.5	3	—	1	—	1	—

(注) 包括利益 29 年 12 月期中間期 6 百万円 (386.6%) 28 年 12 月期中間期 1 百万円 (—%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 12 月期中間期	8	61	8	03
28 年 12 月期中間期	1	78	1	64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期中間期	200	76	38.2	106.38
28 年 12 月期	255	70	27.7	97.76

(参考) 自己資本 29 年 12 月期中間期 76 百万円 28 年 12 月期 70 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
29 年 12 月期	0.00		
29 年 12 月期 (予想)		0.00	0.00

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	407	22.8	43	151.7	40	166.3	35	181.6	40.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期中間期	722,600株	28年12月期	722,600株
②期末自己株式数	29年12月期中間期	一株	28年12月期	一株
③期中平均株式数(中間期)	29年12月期中間期	722,600株	28年12月期中間期	720,114株

※この決算短信は、中間監査手続きの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は穏やかながらも上昇いたしました。一方で、新興国の経済の減速に伴う世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループが営業を営む国内クラウドサービス市場では、2015年度における国内市場全体は、前年度比33.7%増の1兆108億円となり、初めて1兆円を突破いたしました。企業内の既存システムにおけるクラウド移行が加速しており、2018年度には2兆円を超え、2020年度には3兆円に達すると推測されております（「国内クラウド市場は1兆円を突破～2015年度の国内クラウド市場は1兆108億円、2020年度には3兆円を超えると予測」株式会社MM総研2016年12月13日公表による。）。

このような状況の下、当社グループでは低額な投資で導入可能なタブレット POS レジシステム及び勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業及びその他事業として労働者派遣事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社にて、顧客企業の集客支援をするマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間における売上高は 152,652 千円（前年同期比 6.2%増）、営業利益は 8,514 千円（前年同期比 167.6%増）、経常利益は 7,097 千円（前年同期比 327.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 6,223 千円（前年同期比 386.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(SaaS 型店舗管理システム事業)

当社グループにおける SaaS 型店舗管理システム事業は平成 15 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。店舗の POS レジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報データを当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開いたします。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決裁を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当中間連結会計期間の SaaS 型店舗管理システム事業の売上は 136,302 千円（前年同期比 8.9%増）、セグメント利益は 49,535 千円（同 25.9%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは当社の取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業及び FC 本部立ち上げ支援事業並びに連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が顧客企業店舗への集客支援を行うマーケティング支援事業を展開しております。

当中間連結会計期間のその他事業の売上は 16,349 千円（同 11.9%減）、セグメント損失は 11,908 千円（前年同期は 5,892 千円の損失）の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比し 54,380 千円減少し 200,998 千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し 50,318 千円減少し 91,704 千円となりました。

主な要因は、売掛金が 42,065 千円、棚卸資産が 6,712 千円、現金及び預金が 3,085 千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し 4,062 千円減少し 109,293 千円となりました。

主な要因は、ソフトウェア仮勘定が 2,799 千円増加しましたが、ソフトウェアが 6,496 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比し 60,604 千円減少し 124,129 千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し 60,316 千円減少し 108,445 千円となりました。

主な要因は、買掛金が 38,579 千円、未払金が 7,472 千円、短期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金が 7,752 千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し 288 千円減少し 15,684 千円となりました。

これは、長期借入金が 288 千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比し 6,223 千円増加し 76,868 千円となりました。

これは、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が 6,223 千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し 3,085 千円減少し、28,323 千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 20,243 千円となりました。これは主として、売上債権の減少が 42,065 千円、税金等調整前中間純利益 7,097 千円により、資金が流入したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 15,289 千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 15,289 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 8,040 千円となりました。これは、短期借入金の減少 6,048 千円及び長期借入金の返済による支出 1,992 千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 12 月期中間期累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成 29 年 2 月 27 日に公表した「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の平成 29 年 12 月期の通期の連結業績予想(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 29 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,408	28,323
売掛金	101,585	59,519
仕掛品	9,535	2,823
その他	10,981	9,304
貸倒引当金	△11,489	△8,267
流動資産合計	142,022	91,704
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	341	341
減価償却累計額	△291	△294
建物附属設備 (純額)	49	46
工具、器具及び備品	5,058	5,058
減価償却累計額	△4,760	△4,828
工具、器具及び備品 (純額)	298	230
有形固定資産合計	348	276
無形固定資産		
ソフトウェア	102,884	96,388
ソフトウェア仮勘定	—	2,799
のれん	383	283
その他	46	46
無形固定資産合計	103,315	99,518
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	4,364	4,364
その他	444	249
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	9,693	9,498
固定資産合計	113,356	109,293
資産合計	255,379	200,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 29 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,293	10,714
短期借入金	69,572	63,524
1年内返済予定の長期借入金	7,200	5,496
未払金	17,110	9,637
未払法人税等	4,677	3,737
その他	20,908	15,336
流動負債合計	168,762	108,445
固定負債		
長期借入金	15,972	15,684
固定負債合計	15,972	15,684
負債合計	184,734	124,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,940	165,940
資本剰余金	80,240	80,240
利益剰余金	△175,535	△169,311
株主資本合計	70,644	76,868
純資産合計	70,644	76,868
負債純資産合計	255,379	200,998

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
売上高	143,722	152,652
売上原価	74,742	82,788
売上総利益	68,980	69,864
販売費及び一般管理費	65,799	61,349
営業利益	3,181	8,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
受取家賃	116	116
その他	199	93
営業外収益合計	317	209
営業外費用		
支払利息	1,826	1,620
その他	12	6
営業外費用合計	1,839	1,626
経常利益	1,658	7,097
税金等調整前中間純利益	1,658	7,097
法人税、住民税及び事業税	380	874
法人税等合計	380	874
中間純利益	1,278	6,223
親会社株主に帰属する中間純利益	1,278	6,223

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
中間純利益	1,278	6,223
中間包括利益	1,278	6,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,278	6,223

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,440	79,740	△187,966	57,213
当中間期変動額				
新株の発行	500	500		1,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,278	1,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	500	500	1,278	2,278
当中間期末残高	165,940	80,240	△186,687	59,492

	純資産合計
当期首残高	57,213
当中間期変動額	
新株の発行	1,000
親会社株主に帰属する中間純利益	1,278
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—
当中間期変動額合計	2,278
当中間期末残高	59,492

当中間連結会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△175,535	70,644
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,223	6,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	6,223	6,223
当中間期末残高	165,940	80,240	△169,311	76,868

	純資産合計
当期首残高	70,644
当中間期変動額	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—
当中間期変動額合計	6,223
当中間期末残高	76,868

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,658	7,097
減価償却費	17,134	19,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△482	△3,222
受取利息及び受取配当金	△1	0
支払利息	1,826	1,620
売上債権の増減額 (△は増加)	15,490	42,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,472	6,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,794	△38,579
その他	319	△11,323
小計	20,624	23,528
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△1,705	△1,409
法人税等の支払額	—	△1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,920	20,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△16,252	△15,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,252	△15,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,964	△6,048
長期借入金の返済による支出	△1,992	△1,992
株式の発行による収入	1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,956	△8,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,287	△3,085
現金及び現金同等物の期首残高	15,902	31,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,614	28,323

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,156	18,566	143,722	—	143,722
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	500	500	△500	—
計	125,156	19,066	144,222	△500	143,722
セグメント利益又は損失 (△)	39,349	△5,892	33,457	△30,276	3,181
セグメント資産	199,131	2,542	201,674	5,033	206,707
その他の項目					
減価償却費	16,879	146	17,025	9	17,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,252	—	16,252	—	16,252

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS 型店舗 管理システ ム事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,302	16,349	152,652	—	152,652
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	50	50	△50	—
計	136,302	16,399	152,702	△50	152,652
セグメント利益又は損失 (△)	49,535	△11,908	37,627	△29,112	8,514
セグメント資産	194,381	1,586	195,968	5,030	200,998
その他の項目					
減価償却費	18,900	146	19,047	9	19,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,289	—	15,289	—	15,289

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。
 - (4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(9) 1株当たり情報
(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成 28年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成 29年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成 28年 12月 31日)	
1株当たり純資産額	82.33円	1株当たり純資産額	106.38円	1株当たり純資産額	97.76円
1株当たり中間純利益金額	1.78円	1株当たり中間純利益金額	8.61円	1株当たり当期純利益金額	17.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	1.64円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	8.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.88円

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	1,278	6,223	12,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	1,278	6,223	12,431
普通株式の期中平均株式数(株)	720,114	722,600	721,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	61,333	52,500	61,333
普通株式増加数(株)	61,333	52,500	61,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当連中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,492	76,868	70,644
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	59,492	76,868	70,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	722,600	722,600	722,600